

四半期報告書

(第118期第2四半期)

株式会社 **加藤製作所**

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第118期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社加藤製作所

【英訳名】 KATO WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 公康

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井1丁目9番37号

【電話番号】 03(3458)1111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務統括部長 小西 二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東大井1丁目9番37号

【電話番号】 03(3458)1111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務統括部長 小西 二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社加藤製作所大阪支店
(大阪市淀川区西中島2丁目3番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第2四半期 連結累計期間	第118期 第2四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	35,672	29,967	77,183
経常利益 (百万円)	3,306	907	5,124
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,192	764	3,496
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,655	△1,401	1,621
純資産額 (百万円)	47,659	45,109	47,067
総資産額 (百万円)	103,439	100,575	104,331
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	187.05	65.26	298.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.08	44.85	45.11
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,259	△2,206	△7,575
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,368	△771	△2,004
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	80	960	5,000
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	15,975	11,167	13,682

回次	第117期 第2四半期 連結会計期間	第118期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	127.33	84.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、引き続き円高が進行し、企業収益を悪化させ、雇用・所得環境は回復基調にあるものの、個人消費には弱さが見られ国内景気は足踏み状態が続いております。

また、海外では英国のEU離脱問題など経済・金融市場の混乱や、中国をはじめとするアジア新興国及び資源国の景気減速等により、景気は停滞しております。

当社グループの事業環境は、市場ニーズに適応した新製品を開発し順次投入しておりますが、国内は防災、震災復興等のインフラ整備の需要に一服感が見られ、また東京オリンピック・パラリンピック関連等の事業は下期以降にずれ込み、全体の需要が減少いたしました。海外は、円高や中国の景気低迷が東南アジアや中近東の経済に影響し、需要は大幅に減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は299億6千7百万円(前年同期比84.0%)となり、損益につきましては、営業利益8億7千4百万円(前年同期比33.5%)、経常利益9億7百万円(前年同期比27.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億6千4百万円(前年同期比34.9%)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① 日本

国内向けは、前期末の反動減があったものの、新型50t吊りラフテレーンクレーン S L - 5 0 0 R f PREMIUMなどの発売により、売上高は前年同期並みの275億6千9百万円(前年同期比96.5%)となりました。海外向けは円高や中国の景気低迷が東南アジアや中近東の経済に影響し、需要が大幅に減少したため、売上高は27億7千4百万円(前年同期比40.9%)となりました。よって、日本の売上高は303億4千3百万円(前年同期比85.8%)となり、セグメント利益は11億2千4百万円(前年同期比46.4%)となりました。

② 中国

中国においては、中国経済の成長率の鈍化や過剰設備・過剰債務問題等の影響により、油圧ショベルの需要は大幅に減少いたしました。中国の売上高は8千9百万円(前年同期比7.2%)となりました。また、貸倒引当金の積み増し等により販売費及び一般管理費が増加したため、セグメント損失は2億4千5百万円(前年同期はセグメント利益1億9千4百万円)となりました。

③ その他

海外子会社KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. をタイ王国に設立しましたが、工場完成直後につき、現在のところ製造・販売は行っていません。

主要品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 建設用クレーン

国内向け売上高は213億7千9百万円(前年同期比98.5%)、海外向け売上高は21億2千4百万円(前年同期比39.7%)となりました。よって、建設用クレーンの売上高は235億4百万円(前年同期比86.9%)となりました。

② 油圧ショベル等

国内向け売上高は57億6千万円(前年同期比92.4%)、海外向け売上高は2億5千6百万円(前年同期比14.6%)となりました。よって、油圧ショベル等の売上高は60億1千7百万円(前年同期比75.3%)となりました。

③ 路面清掃車等

路面清掃車等の売上高は4億4千6百万円(前年同期比71.7%)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末の1,043億3千1百万円に比べて37億5千6百万円減少し、1,005億7千5百万円となりました。これは主として、たな卸資産の増加27億9千3百万円及び有形固定資産の増加7億8千万円と現金及び預金の減少25億1千5百万円及び受取手形及び売掛金の減少41億1千1百万円によるものであります。

(負債の状況)

当第2四半期連結累計期間末における負債合計は、前連結会計年度末の572億6千4百万円に比べ17億9千8百万円減少し、554億6千5百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加9億2千3百万円及び短期借入金の増加7億1千万円と1年内返済予定の長期借入金の減少1億2千6百万円、支払手形及び買掛金の減少19億2千8百万円、未払法人税等の減少4億7千3百万円及び流動負債のその他に含まれる未払金の減少4億5千万円によるものであります。

(純資産の状況)

当第2四半期連結累計期間末における純資産は、前連結会計年度末の470億6千7百万円に比べ19億5千8百万円減少し451億9百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加2億8百万円と為替換算調整勘定の減少21億7千3百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は111億6千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して25億1千5百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、22億6百万円の減少となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益9億2千9百万円及び売上債権の減少23億5千8百万円の増加要因と、たな卸資産の増加31億4千3百万円及び仕入債務の減少18億7千8百万円の減少要因によるものであります。(前第2四半期連結累計期間は12億5千9百万円の減少)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、7億7千1百万円の減少となりました。その主な要因は、工場関係の機械設備等の取得12億6百万円によるものであります。(前第2四半期連結累計期間は13億6千8百万円の減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、9億6千万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入33億円の増加要因と、長期借入金の返済による支出25億3百万円及び配当金の支払い5億4千6百万円の減少要因によるものであります。(前第2四半期連結累計期間は8千万円の増加)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億6千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	234,000,000
計	234,000,000

(注) 平成28年6月29日開催の第117期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されています。これにより、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行可能株式総数が234,000,000株から187,200,000株減少し、46,800,000株となっています。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,717,936	11,743,587	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	58,717,936	11,743,587	—	—

(注) 1. 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しました。これにより発行済株式総数は46,974,349株減少し、11,743,587株となっています。

2. 平成28年6月29日開催の第117期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されています。これにより、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日	—	58,717	—	2,935	—	7,109

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しました。これにより発行済株式総数は46,974千株減少し、11,743千株となっています。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	3,263	5.56
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	2,866	4.88
株式会社藤和	東京都品川区東大井1-9-37	2,641	4.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,477	4.22
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,483	2.53
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトン スクエアオフィスタワーZ棟	1,374	2.34
加藤 正雄	東京都品川区	1,230	2.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,140	1.94
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,076	1.83
加藤 公康	東京都品川区	1,000	1.70
計	—	18,552	31.59

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,337千株

資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口) 1,373千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 910千株

2. 加藤正雄氏は、平成28年2月に逝去されましたが、相続手続きが未了のため、平成28年9月30日現在の株主名簿に基づき記載しております。

3. 平成28年8月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社が平成28年7月29日現在で下記の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認が一部できておりませんので、確認のできていない一部については上記「大株主の状況」に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,483	2.53
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,318	3.95

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,302,000	58,302	—
単元未満株式	普通株式 293,936	—	—
発行済株式総数	58,717,936	—	—
総株主の議決権	—	58,302	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式629株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社加藤製作所	東京都品川区東大井 1-9-37	122,000	—	122,000	0.20
計	—	122,000	—	122,000	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,682	11,167
受取手形及び売掛金	48,879	44,768
たな卸資産	※1 28,155	※1 30,949
繰延税金資産	1,728	1,634
その他	873	522
貸倒引当金	△3,084	△2,917
流動資産合計	90,235	86,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,724	4,722
機械装置及び運搬具（純額）	1,604	1,702
土地	3,653	3,540
建設仮勘定	471	972
その他（純額）	158	455
有形固定資産合計	10,612	11,392
無形固定資産	299	289
投資その他の資産		
投資有価証券	1,875	1,880
破産更生債権等	876	888
その他	1,309	887
貸倒引当金	△876	△888
投資その他の資産合計	3,184	2,768
固定資産合計	14,096	14,450
資産合計	104,331	100,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,496	21,568
短期借入金	7,180	7,890
1年内返済予定の長期借入金	4,404	4,278
未払法人税等	1,041	568
賞与引当金	573	545
製品保証引当金	492	692
その他	2,582	1,665
流動負債合計	39,770	37,207
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	14,968	15,891
退職給付に係る負債	85	98
繰延税金負債	761	607
その他	179	161
固定負債合計	17,493	18,258
負債合計	57,264	55,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	34,409	34,617
自己株式	△34	△34
株主資本合計	44,420	44,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145	132
為替換算調整勘定	2,613	439
退職給付に係る調整累計額	△111	△90
その他の包括利益累計額合計	2,647	481
純資産合計	47,067	45,109
負債純資産合計	104,331	100,575

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	35,672	29,967
売上原価	29,800	25,631
売上総利益	5,872	4,336
販売費及び一般管理費	※1 3,262	※1 3,462
営業利益	2,609	874
営業外収益		
受取利息	42	32
割賦販売受取利息	210	191
受取配当金	10	8
持分法による投資利益	44	26
貸倒引当金戻入額	540	—
その他	33	157
営業外収益合計	881	417
営業外費用		
支払利息	147	128
為替差損	27	245
その他	10	9
営業外費用合計	184	383
経常利益	3,306	907
特別利益		
固定資産売却益	—	22
特別利益合計	—	22
税金等調整前四半期純利益	3,306	929
法人税、住民税及び事業税	1,071	316
法人税等調整額	42	△151
法人税等合計	1,114	165
四半期純利益	2,192	764
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,192	764

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	2,192	764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52	△13
為替換算調整勘定	△497	△2,173
退職給付に係る調整額	16	20
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	0
その他の包括利益合計	△536	△2,165
四半期包括利益	1,655	△1,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,655	△1,401
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,306	929
減価償却費	425	550
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△540	195
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△29	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	13
受取利息及び受取配当金	△53	△40
支払利息	147	128
為替差損益 (△は益)	51	225
持分法による投資損益 (△は益)	△44	△26
割賦販売前受利息の増減額 (△は減少)	△72	△117
固定資産売却損益 (△は益)	—	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	3,263	2,358
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	25	△12
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,423	△3,143
仕入債務の増減額 (△は減少)	91	△1,878
未払費用の増減額 (△は減少)	△40	△46
未収消費税等の増減額 (△は増加)	2	291
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△424	△516
その他	117	△230
小計	△198	△1,342
利息及び配当金の受取額	54	40
利息の支払額	△145	△119
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△969	△784
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,259	△2,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,340	△1,206
有形固定資産の売却による収入	—	45
無形固定資産の取得による支出	△21	△30
保険積立金の解約による収入	—	426
その他	△5	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,368	△771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	710
長期借入れによる収入	3,100	3,300
長期借入金の返済による支出	△2,142	△2,503
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△676	△546
財務活動によるキャッシュ・フロー	80	960
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87	△498
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,634	△2,515
現金及び現金同等物の期首残高	18,609	13,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 15,975	※1 11,167

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	18,754百万円	21,540百万円
仕掛品	3,211百万円	3,110百万円
原材料及び貯蔵品	6,189百万円	6,298百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
運賃	551百万円	467百万円
給料及び手当	696百万円	708百万円
賞与引当金繰入額	260百万円	253百万円
貸倒引当金繰入額	一百万円	195百万円
製品保証引当金繰入額	93百万円	203百万円
退職給付費用	43百万円	46百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	15,975百万円	11,167百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	一百万円	一百万円
現金及び現金同等物	15,975百万円	11,167百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	673	11.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	556	9.50	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	556	9.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	556	9.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合は加味していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	日本	中国	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,433	1,239	35,672	—	35,672	—	35,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	924	—	924	—	924	△924	—
計	35,357	1,239	36,597	—	36,597	△924	35,672
セグメント利益又は損失(△)	2,426	194	2,620	△2	2,618	△9	2,609

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、タイ王国に設立した連結子会社KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. にかかわるものを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には主としてセグメント間未実現利益消去△9百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	日本	中国	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,878	89	29,967	—	29,967	—	29,967
セグメント間の内部 売上高又は振替高	465	—	465	—	465	△465	—
計	30,343	89	30,433	—	30,433	△465	29,967
セグメント利益又は損失(△)	1,124	△245	879	△21	857	16	874

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、タイ王国に設立した連結子会社KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. にかかわるものを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には主としてセグメント間未実現利益消去16百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	187円05銭	65円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,192	764
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,192	764
普通株式の期中平均株式数(株)	11,719,640	11,719,161

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年10月25日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社IHI（以下「IHI」といいます。）からIHI建機株式会社（以下「IHI建機」といいます。）の発行済株式の全てを取得すること（以下「本株式取得」といいます。）を決議し、IHIとの間で株式譲渡契約を締結いたしました。

本株式取得により、株式取得日（平成28年11月25日を予定）を以って、IHI建機は、IHIの子会社から当社の子会社に異動することとなります。

(1) 株式取得の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：IHI建機株式会社

事業の内容：ミニショベル、油圧ショベル、クローラキャリア、クレーン、コンクリートポンプ、
林業機械等の建設機械及び関連する環境関連装置の製造・販売

② 株式の取得の理由

当社企業グループは、「優秀な製品による社会への貢献」を経営理念とし、常にパイオニア精神を持って技術革新にチャレンジしております。また、主力製品であるラフテレーンクレーン、オルテレーンクレーン、油圧ショベルをはじめ、アースドリル、スイーパー等、数多くの機械を提供することにより、技術優先のメーカーとして国内外で高い信頼と評価を得ております。

IHI建機は、IHIグループの一員として昭和27年8月に創設され、クローラクレーン、ミニショベルを主力製品とし、建機メーカーとして世界にも通用する品質ならびに欧米を中心とした海外戦略に強みをもっており、高く評価されております。

当社企業グループにIHI建機が加わることにより、製品のラインナップ充実による売上の増加、国内・海外販売拠点の拡充による販路の拡大、共同購買によるコスト削減等、多くのシナジー効果が期待され、企業価値の更なる向上が実現できるものと考えております。

③ 日程

取締役会決議日：平成28年10月25日

契約締結日：平成28年10月25日

株式譲渡実行日：平成28年11月25日（予定）

※本株式取得の実行は、独占禁止法第10条第2項に基づく届出にかかる公正取引委員会審査の結果において、排除措置命令の発令等、株式取得の実行を妨げる要因が存在しないことが前提となります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社 加藤製作所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小杉 真剛	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	南泉 充秀	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社加藤製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社加藤製作所及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年10月25日開催の取締役会において、株式会社IHIからIHI建機株式会社の発行済株式を取得することを決議し、株式会社IHIとの間で株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【会社名】 株式会社加藤製作所

【英訳名】 KATO WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 公康

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井1丁目9番37号

【縦覧に供する場所】 株式会社加藤製作所大阪支店
(大阪市淀川区西中島2丁目3番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 加藤 公康は、当社の第118期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。